

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当事項はない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……………定額法

ソフトウェア……………法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……………職員の退職給付の支給に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定財産の増減額及びその残高

基本財産及び特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
現金預金	2,255,444	14,933	△6,520	2,263,857
投資有価証券	247,744,556	40,018,920	△40,027,333	247,736,143
小計	250,000,000	40,033,853	△40,033,853	250,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,135,248	597,104		4,732,352
小計	4,135,248	597,104	0	4,732,352
合計	254,135,248	40,630,957	△40,033,853	254,732,352

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	円	円	円	円
現金預金	2,263,857	(2,263,857)		—
投資有価証券	247,736,143	(247,736,143)		—
小 計	250,000,000	(250,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	4,732,352			(4,732,352)
小 計	4,732,352	(0)	(0)	(4,732,352)
合 計	254,732,352	(250,000,000)	(0)	(4,732,352)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	8,997,555 円	8,024,023 円	973,532 円
ソフトウェア	279,720 円	61,737 円	217,983 円
合 計	9,277,275 円	8,085,760 円	1,191,515 円

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債	円	円	円
富山県平成21年度第400回公債	40,027,733	41,652,000	1,624,267
国債			
超長期国債20年第141回	107,846,910	129,729,600	21,882,690
超長期国債20年第148回	20,034,000	23,402,000	3,368,000
超長期国債20年第155回	39,827,500	43,092,000	3,264,500
超長期国債20年第159回	40,000,000	39,856,000	△ 144,000
合 計	247,736,143	277,731,600	29,995,457

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
平成28年度公益財団法人環 日本海環境協 力センター事 業補助金	富山県	円 0	円 66,785,414	円 66,785,414	円 0	—
特殊モニタリ ング・沿岸環 境評価/NO WPA P 支援 金	国際連 合環境 計画	780,048	6,545,700	5,015,368	2,310,380	前受金
トヨタ環境活 動助成プログ ラム助成金	トヨタ 自動車 (株)	640,000	360,000	0	1,000,000	前受金
合 計		1,420,048	73,691,114	71,800,782	3,310,380	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	円
基本財産受取利息	3,322,492
合 計	3,322,492